

令和7年度暫定予算の概要

岸 和 田 市

令和7年度 岸和田市暫定予算の概要

■ 予算編成の考え方

暫定予算とは、本予算（通年）が年度開始前までに成立する見込みがない場合、一定期間について、行政の中断を防ぐために編成するつなぎの予算である。

令和7年度一般会計暫定予算には、4月以降の市民生活に大きな影響が生じないように、4月1日から5月31日までの2か月間を暫定期間とし、期間内に必要な経費を計上した。

なお、暫定予算は、本予算が成立した時点で、本予算に取り込まれることになる。

<参考> 地方自治法第218条（補正予算、暫定予算等）（抄）

2 普通地方公共団体の長は、必要に応じて、一会計年度のうちの一定期間に係る暫定予算を調製し、これを議会に提出することができる。

3 前項の暫定予算は、当該会計年度の予算が成立したときは、その効力を失うものとし、その暫定予算に基づく支出又は債務の負担があるときは、その支出又は債務の負担は、これを当該会計年度の予算に基づく支出又は債務の負担とみなす。

■ 予算計上について（一般会計）

【歳入】

原則、暫定期間内に収入が見込まれる額を計上した。ただし、国・府支出金等については、歳出に対応するルール上の額を計上した。

【歳出】

骨格予算が否決されたことから、骨格予算から事業開始時期等が6月1日以降である事業の経費を除いたうえで、令和7年4月、5月の2か月分の事業費を計上した。

ただし、次の①から⑤に係る経費については、必要な事業費を計上した。

- ① 継続費や債務負担行為として議会で審議・議決されたもの。
（（継続費）市立認定こども園整備事業等、（債務負担行為）学校ICT環境整備事業等）
- ② 「使用料及び賃借料」や「委託料」で、長期継続契約を実施しているもの。
（ネットワークシステム運用事業、基幹系システム運用事業等）
- ③ 「工事請負費」や「公有財産購入費」のうち、4月、5月に契約を実施するもの。
（高等学校整備事業、田治米畑町線整備事業等）
- ④ 国の制度（国庫補助制度）などにより必要なもの。
（地方消費者行政活性化事業、発掘調査・史跡整備事業等）
- ⑤ その他、「年間一括払い」など、2か月以上の支払いが必要なもの。
（小学校児童健康管理事業、小学校教育振興事業等）

（事業開始時期等が6月1日以降である事業）

- ・ シティーセールス推進事業（岸和田市イメージアップ事業）
- ・ 観光振興事業（城主体験宿泊プラン）
- ・ 観光振興事業（岸和田城ランタンフェス）
- ・ 災害対策本部事業（災害対応職員用備蓄物資購入）
- ・ 市議会運営事業（災害対応職員用備蓄物資購入）
- ・ 観光振興事業（プロモーション事業（ツーリズムEXPOジャパン2025出展など））
- ・ 市営住宅管理事業ほか（工事等の事業実施が6月以降のもの）
- ・ 各基金積立事業（利子積立除く） など

■ 予算計上について（病院事業会計）

【歳入】

原則、暫定期間内に収入が見込まれる額を計上した。主な収入として、2か月分の入院収益、外来収益を計上した。繰入金については計上していない。

【歳出】

当初予算が否決されたことから、当初予算をベースにして、原則、新規事業を除き、義務的経費や病院運営上必要な経費（経常的経費）を計上した。

（なお、下記の①～③を除き、原則、暫定期間内に見込まれる額（2か月分）を計上した。）

- ① 委託料については病院運営上の根幹となる業務（施設管理、清掃、医事請求、給食、滅菌など）は、年額計上した。
- ② 病院増改築費は早期取り組みの必要がなかったため、計上していない。
- ③ 資産購入費は早期取り組みが必要な医療機器と、修理不能等による緊急の購入に備えた最小限の額のみ計上した。

（暫定予算への計上を見送った新規事業）

- ・ 地方独立行政法人移行支援業務委託事業

歳入予算総括表

会 計 名	7 年度（暫定）	6 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	千円 18,606,399	千円 86,742,133	千円 △ 68,135,734	% △ 78.5
病 院 事 業 会 計	2,634,265	17,720,967	△ 15,086,702	△ 85.1

歳出予算総括表

会 計 名	7 年度（暫定）	6 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	千円 30,056,135	千円 86,742,133	千円 △ 56,685,998	% △ 65.4
病 院 事 業 会 計	3,688,768	19,199,170	△ 15,510,402	△ 80.8

歳入予算の状況

区 分	7年度（暫定）		6 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
01 市 税	5,124,966	27.6	24,644,071	28.4	△ 19,519,105	△ 79.2
02 地方譲与税	0	0.0	380,636	0.4	△ 380,636	△ 100.0
03 利子割交付金	0	0.0	20,000	0.0	△ 20,000	△ 100.0
04 配当割交付金	0	0.0	200,000	0.2	△ 200,000	△ 100.0
05 株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	171,000	0.2	△ 171,000	△ 100.0
06 法人事業税金交付金	0	0.0	504,000	0.6	△ 504,000	△ 100.0
07 地方消費税交付金	0	0.0	4,122,000	4.8	△ 4,122,000	△ 100.0
08 ゴルフ場利用税金交付金	0	0.0	38,000	0.0	△ 38,000	△ 100.0
09 環境性能割交付金	0	0.0	107,000	0.1	△ 107,000	△ 100.0
10 地方特例交付金	99,350	0.5	997,572	1.2	△ 898,222	△ 90.0
11 地方交付税	3,800,000	20.4	14,700,000	17.0	△ 10,900,000	△ 74.1
12 交通安全対策特別交付金	0	0.0	28,000	0.0	△ 28,000	△ 100.0
13 分担金及び負担金	70,582	0.4	348,606	0.4	△ 278,024	△ 79.8
14 使用料及び手数料	222,256	1.2	1,390,416	1.6	△ 1,168,160	△ 84.0
15 国庫支出金	6,927,769	37.2	20,218,294	23.3	△ 13,290,525	△ 65.7
16 府支出金	1,693,384	9.1	7,187,002	8.3	△ 5,493,618	△ 76.4
17 財産収入	92,749	0.5	345,832	0.4	△ 253,083	△ 73.2
18 寄附金	132,000	0.7	718,100	0.8	△ 586,100	△ 81.6
19 繰入金	0	0.0	4,110,208	4.7	△ 4,110,208	△ 100.0
20 繰越金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
21 諸収入	443,343	2.4	1,948,695	2.3	△ 1,505,352	△ 77.2
22 市債	0	0.0	4,562,700	5.3	△ 4,562,700	△ 100.0
歳入合計	18,606,399	100.0	86,742,133	100.0	△ 68,135,734	△ 78.5

目的別歳出予算の状況

款	7年度（暫定）		6年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
01 議会費	千円 77,791	% 0.3	千円 414,073	% 0.5	千円 △ 336,282	% △ 81.2
02 総務費	3,240,328	10.8	7,404,577	8.5	△ 4,164,249	△ 56.2
03 民生費	12,826,513	42.7	46,829,263	54.0	△ 34,002,750	△ 72.6
04 衛生費	4,321,075	14.4	7,109,598	8.1	△ 2,788,523	△ 39.2
05 労働費	11,897	0.0	53,537	0.1	△ 41,640	△ 77.8
06 農林水産業費	255,079	0.8	568,280	0.6	△ 313,201	△ 55.1
07 商工費	283,476	0.9	813,416	0.9	△ 529,940	△ 65.1
08 土木費	3,524,297	11.7	6,561,344	7.6	△ 3,037,047	△ 46.3
09 消防費	442,020	1.5	2,906,699	3.3	△ 2,464,679	△ 84.8
10 教育費	4,825,172	16.1	8,903,512	10.3	△ 4,078,340	△ 45.8
11 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 公債費	199,481	0.7	5,086,628	5.9	△ 4,887,147	△ 96.1
13 諸支出金	9,005	0.0	51,205	0.1	△ 42,200	△ 82.4
14 予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
歳出合計	30,056,135	100.0	86,742,133	100.0	△ 56,685,998	△ 65.4